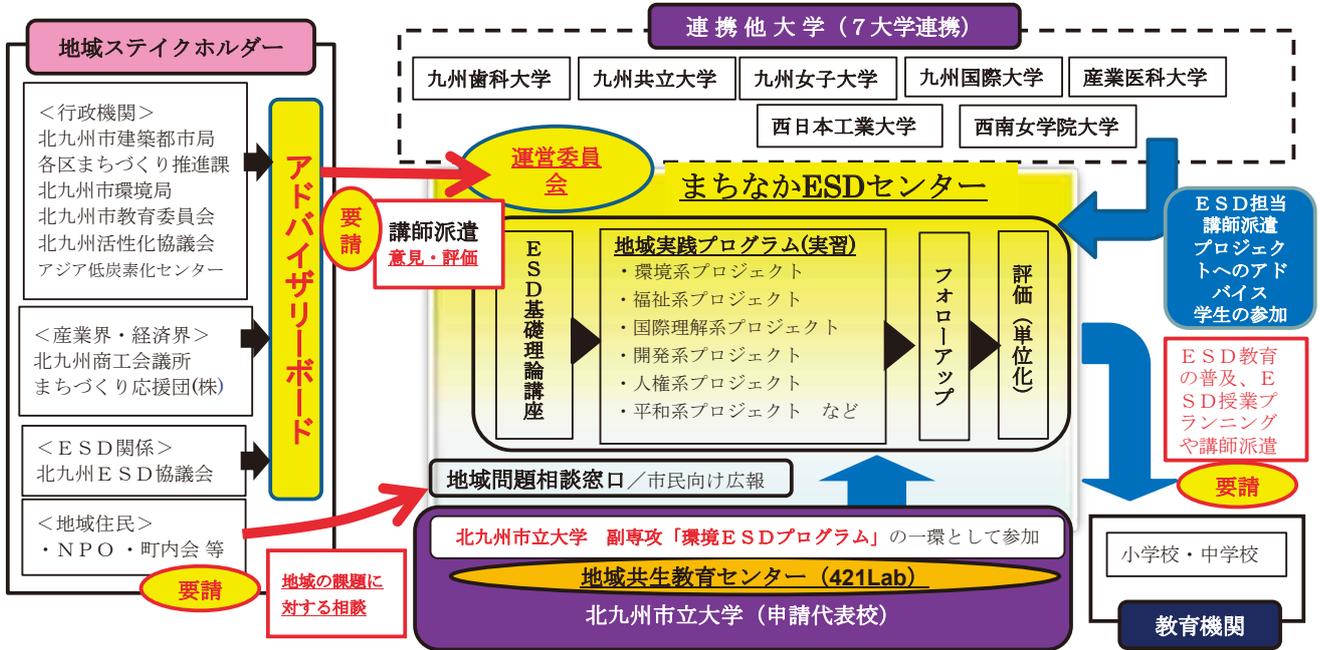


取組名称：まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成

取組大学：北九州市立大学（代表校）、九州歯科大学、九州共立大学、九州女子大学、九州国際大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学

地域再生の核となる大学づくりを推進するため、北九州環境未来都市における地域（社会・産業・行政）と大学が連携し、「環境の取組を理解し、持続可能な発展を拓けることのできる人材」、「課題に対する実践力を備えた人材」、「卓越したコミュニケーション力で、人と協働できる人材」の育成を行う取組である。具体的には、国連によって国際的に推奨されているESDの教育理念を導入し、環境・福祉・国際理解・開発・人権・平和などの観点から、実践的な地域活動によって地域再生を目指すものである。そのため、北九州市の中心市街地に参加8大学共同の地域活動拠点となる『まちなかESDセンター』を設立し、地域再生のための拠点とする。



―連携取組で育てたい人材像とは。この取組を目指すのは、「環境の取組を理解し、持続可能な発展を拓けることのできる人材」、「課題に対する実践力を持つ人材」等の育成です。―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。北九州地域は、世界に誇る環境技術を有しているにもかかわらず、それを国内外へPRする広報戦略や技術継承のための人材育成戦略等、ESDの素養を有した人材が不足しています。そのため、北九州市や地元の産業界から、地域再生を図るため、このような人材育成を強く要請されています。―なぜこの8大学で連携することになったのですか。この取組は、北九州地域におけるESDの素養を有した人材育成が目的であり、そのためには環境をはじめ、医療、福祉、多文化共生等の幅広い分野の知識や実践的活動が必要で、そこで、医学・歯学・工学・文系の分野を超えた市内の8大学が連携することで、各大学の強みを結集した取組を行います。―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。平成24年度は、中心市街地に「まちなかESDセンター」を設置し、ESDの素養を有した人材育成のために必要な講座や実践活動等のメニューを整備します。さらに、平成25年度からは、同センターを拠点に連携大学の学生が地域実践活動に本格的に取り組み、平成26年度には海外でも実践活動に取り組みます。そして、平成28年度には、この取組に賛同を得た地元企業等からの寄付金を基に「地域ESD推進基金」を設立し、取組期間終了後の自律的な運営を行う仕組みを構築します。―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。この取組は、北九州地域におけるESDの素養を有した人材育成が目的であり、対象は1万6千人を超える、連携校全ての学生です。「まちなかESDセンター」を設置することで、そこを拠点に、大学の垣根を越えて、ESDの理念を吸収し、そして発信できるような人材を輩出します。

―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますか、それはどのようなものですか。この取組では、地域課題を解決するために、各大学が独自に取り組んでいた実践プログラムについて、新たに大学横断的なチームを編成することで、専門性の深さと多角的なアプローチの両立を図ります。これにより、複雑多岐にわたる地域課題を効果的・効率的に解決することができるようになります。この実践プログラムは年間15プログラム以上実施し、ESD関連講座と合わせて年間800人程度の学生の参加を見込んでいます。―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。学生はプログラムを受講すると、課題解決力、コミュニケーション力などが身につきます。その能力の向上は、新たに構築する能力評価制度をもつて確認し、自治体、NPO等のほか、コミュニティビジネス等の新たな成長分野となりうるフィールドにも学生を送り出します。

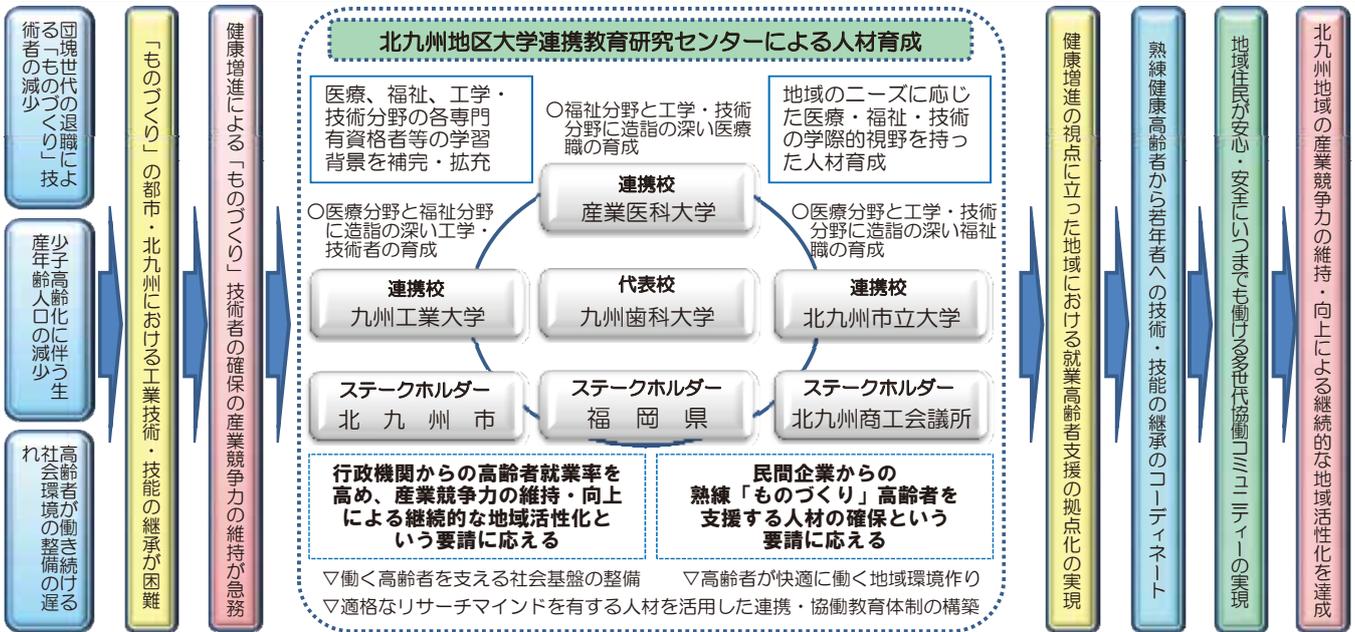
ステークホルダーからのメッセージ

北九州市長 北橋 健治

世界の環境首都を目指している北九州市では、市民や企業、大学も参加する「北九州ESD協議会」が設立され、「持続可能な社会」の構築に向け、ESD活動を推進しているところです。今回の「まちなかESDセンター」を核とした実践的人材育成の取組は、協議会との連携により、さらに効果的なものと考えています。「まちなかESDセンター」は、高等教育におけるESD普及をはじめ、市民全体に意識を根付かせ、地域課題解決に向けた大きな役割を果たすこととなるでしょう。ESD活動が市民全体に「つながり」、「ひろがる」ことを期待しています。



取組概要： 生産年齢人口の減少をはじめ、多様な要因により技術・技能の継承が困難となっている「ものづくりのまち」北九州地域の健康増進の視点に立った就業高齢者支援のための人材育成であり、産業競争力の維持・向上を目指すものである。本取組では、医療、福祉、工学・技術分野の各専門有資格者等の学習背景の補完・拡充のために、北九州地区大学連携教育研究センター（仮称）を設置する。加えて、ステークホルダーとの連携・協同教育体制を構築することにより、地域ニーズに応じた学際的職業人を育成する。これにより、健康増進の視点に立った地域の就業高齢者の支援拠点化を実現し、熟練健康高齢者から若年者への技術・技能の継承をコーディネートする。さらに、地域住民が安心・安全にいつまでも働ける多世代協同コミュニティを実現する。



—連携取組で育てたい人材像とは。
 この取組で目指すのは、医療分野、福祉分野、工学・技術分野という専門性と特色を活かしつつ、学習内容を相互補完・拡充し、地域のニーズに応じた学際的な視野を持った人材の育成です。
 —そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。
 「ものづくりのまち」北九州地域では、生産年齢人口の減少をはじめ、多様な要因で技術・技能の継承が困難となっています。このため、高齢者の健康増進の視点に立って、就業高齢者を支援することは、福岡県において緊急に取り組むべき重要なテーマです。
 —なぜこの4大学で連携することになったのですか。
 北九州地域における医歯工連携の活動が基礎となっています。この活動を発展させて、4大学でタッグを組むことになりました。医療分野に強みを持つ九州歯科大学及び産業医科大学、工学・技術系及び生命工学系に強みを持つ九州工業大学、福祉系及び生命工学系に強みを持つ北九州市立大学による、学際的職業人育成力を結集します。
 —取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。
 平成24年度は「北九州地区大学連携教育研究センター」を設置し、本取組の実施基盤を確立します。平成25年度から「職業倫理学特論」を始めとする連携教育科目による職業人育成を開始します。その後、本格的な実施期間を経て、福岡県における健康増進の視点に立った就業高齢者支援の拠点化を目指します。取組の期間終了後も、地域医療機関との連携の拡充などという形で、発展的に取組を継続したいと考えています。
 —この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。
 講義だけでなく、新たに各領域の実習やエラーニングなどにより学際的な職業人育成を行います。これにより、福祉分野と工学・技術分野に造詣の深い医療職、医療分野と福祉分野に造詣の深い工学・技術者、医療分野と工学・技術分野に造詣の深い福祉職を、年間20名程度「ものづくりのまち」北九州地域に輩出できるようになります。

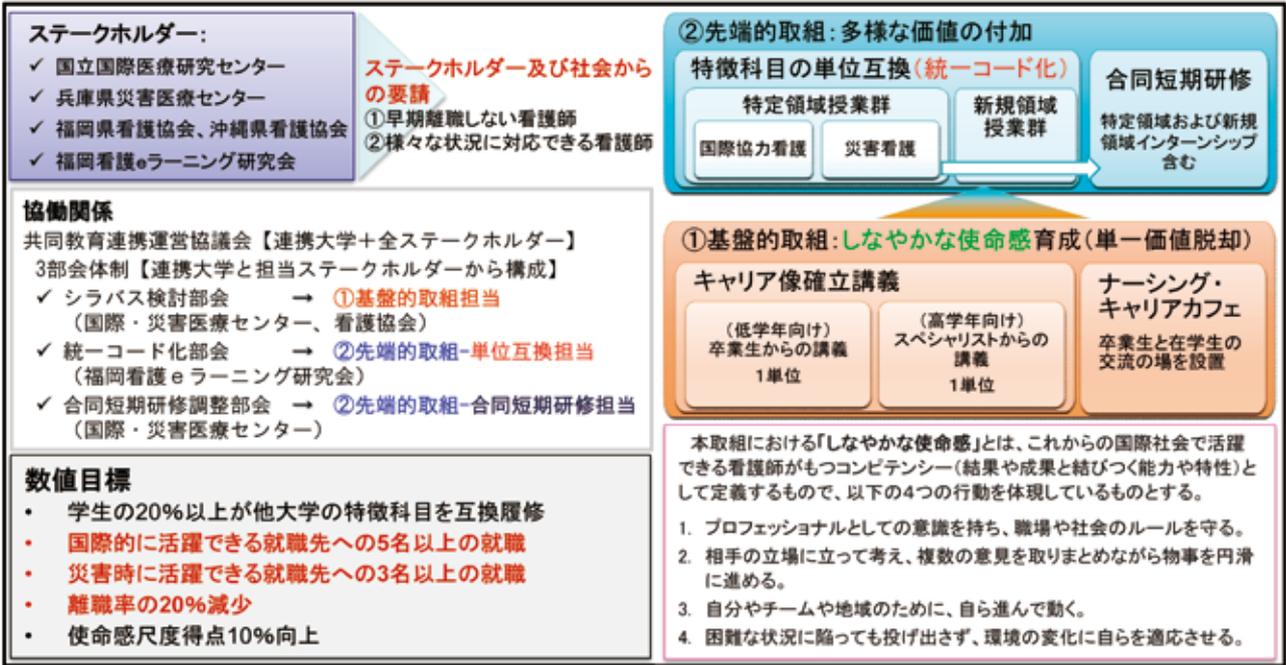
—取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますか、それはどのようなものですか。
 これまで4大学間で個別に行ってきた大学院交流の連携実績を踏まえ、より多角的、総合的見地から学際的な単位互換制度を構築し、4大学間連携による大学院教育を充実させていきます。将来的には、学部教育への拡充を図ることも視野に入れ、対象学生のすそ野の拡大も目指します。
 —連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。
 学生はプログラムを受講すると多角的で学際的な視野を獲得することで、実践的な問題解決能力を身につけることができます。能力の向上は、平均GPAの経年的向上によって確認します。その間、ステークホルダーと連携し、学生が自治体や企業をはじめとして、健康増進の視点で高齢就業者を支援するフィールドで広く活躍するよう全力で取組を進めてまいります。
ステークホルダーからのメッセージ
 福岡県知事 小川 洋
 福岡県には高度なもののづくりの技術力が蓄積されています。しかし、団塊世代の退職や少子化の進行による生産年齢人口の減少等により、その継承が課題になっています。一方で、多くの高齢者は退職後も元気に働きたいという意欲に溢れています。高齢者は就業にあたって健康面の関心が高く、4大学の力を結集し、健康増進の観点から高齢者を支援できる人材を育成する本事業は重要であると考えています。本県は高齢者が健康でいきいきと働き活躍できる社会づくりの実現に取り組んでおり、4大学と協働してまいります。



取組名称：多価値尊重社会の実現に寄与する学生を養成する教育共同体の構築

取組大学：福岡県立大学（代表校）、琉球大学、沖縄県立看護大学、名城大学、国際医療福祉大学、産業医科大学、聖マリア学院大学、日本赤十字九州国際看護大学

看護系大学では、自由度の低いカリキュラムの中で、学生たちはともすると単一の価値観をもとにした頑なな使命感を身につけがちである。この単一価値観が、挫折しやすい状況をもたらしていると認識されており、看護職者の早期離職につながっている。そこで、単一価値からの脱却を目指した教育を①基盤的取組として実施する。さらに、②先端的取組として、各大学が開講している「特徴科目」を単位互換することによって、多様な価値を理解し共有する学生を養成していく。多様な価値の理解・共有は、国際的な場や災害支援の場において極めて重要な能力といえる。



―連携取組で育てたい人材像とは―

この取組では、簡単に職場を辞めることなく専門職業人としての成長を継続するという特性である「しなやかな使命感」を持ち、国際的な場や災害支援の場において貢献できる人材を育成していきたいと考えています。

―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。―

近年、医療現場では看護職者の早期離職が問題となっています。また、国際的に活躍できる人材や災害時に的確な救援・復旧を展開できる人材が求められています。こうした社会の要請を受けて簡単に辞めない看護師、国際協力や災害看護を實踐できる看護師の育成が必要だと考えました。

―なぜこの8大学で連携することになったのですか。―

この8大学は、災害看護や国際看護、産業保健、離島や僻地の看護といった特徴的な科目を有しており、多様な価値を理解し、既存のスペシャリティを超えた付加価値の高い人材を育成するためには、これら8大学の強みを生かした連携が必要と考えました。

―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。―

平成24年度は、各大学の事情に沿った形で具体策を講じ、必要なシステム整備を行います。平成25～26年度には、統一コード化を実現し、特徴科目の相互受講体制の構築、キャリア像確立講義と合同研修の実施、学生が先輩看護師と触れあえる場である、ナーシング・キャリアカフェの設置を行います。平成27～28年度では、特徴科目の単位互換を本格的に展開し、取組終了後はコンソーシアム体を組織し、継続していく予定です。

―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。―

連携校の全学生が「しなやかな使命感」育成のためのキャリア像確立講義を受けることが可能になります。また、ナーシング・キャリアカフェにて横と縦の関係を広げていくことができるようになります。さらに、希望する学生は自身の大学だけでなく、他大学の国際看護や災害看護などの特

徴科目を履修し、単位互換することが可能となり、自らの付加価値を高めることができます。

―取組の中には、各大学等で行ってきた活動のレベルアップを図るものもあると思いますか、それはどのようなものですか。―

これまで一部の大学ではキャリア教育は数回行われる程度でしたが、連携して行うことにより、8大学3千人の学生全員にキャリア教育を15回実施できるようになります。また、単位互換を行うことにより、各大学が持つ特徴がより強化された学生を育成することが可能になります。

―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。―

この連携事業を実施することで、学生の使命感が向上し早期離職を防止することにつながります。具体的には、卒業1年目の新人看護師の離職率を20%減少させます。また、付加価値を高めた学生を、国際的に活躍できる部門へ毎年5名以上、災害時に活躍できる部門へ3名以上就職させます。

ステークホルダーからのメッセージ

公益社団法人福岡県看護協会 会長 神坂 登世子

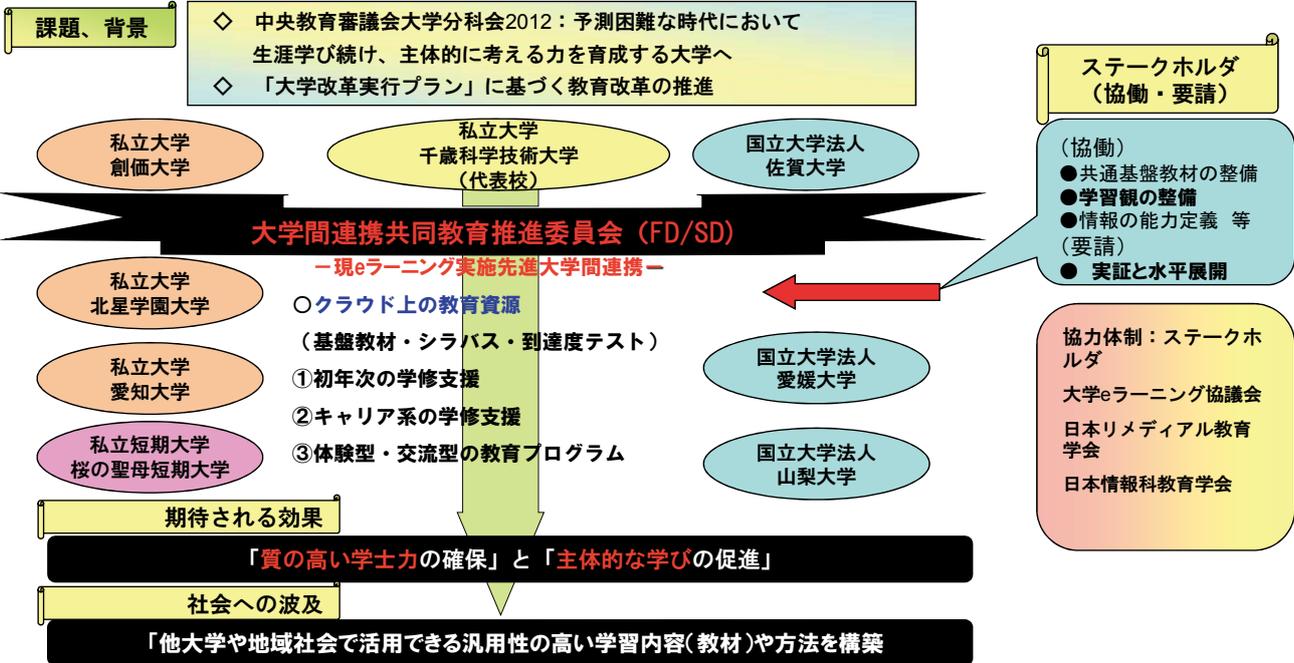
平成22年4月の法律改正により新人看護職研修制度が導入され、福岡県看護協会は福岡県と連携して、研修責任者、教育担当者、実地指導者と対象別研修を実施し3年目を迎えます。導入後、新人の離職率は減少傾向ですが、都市部は依然として高く福岡県も同様です。連携取組には新人看護師の離職防止、看護職の確保定着について要請しました。大学の力を結集し、新しい教育モデルを構築し看護専門職として使命感を持った学生を育成することは、施設を超えて地域で新人を育成するという看護協会の方向性と一致します。新人看護師の課題を連携取組のメンバーと共有し、新人



取組名称：学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進

取組大学：千歳科学技術大学（代表校）、山梨大学、愛媛大学、佐賀大学、北星学園大学、創価大学、愛知大学、桜の聖母短期大学

国立・私立・理系・文系・学部・短大が協力し、英語・数学・日本語・情報等の共通基盤的な教育内容をICT活用で共有し、かつFD・SDを通じて各大学の教育方法も共有しながら質の高い教育プログラムを展開し、知識を着実に展開して問題解決にあたる人材育成を目指す。さらに、ステークホルダーの要請に基づき、他大学や地域社会で活用できる汎用性の高い学習内容(教材)や方法を構築し、ユニバーサル時代の日本の教育の質向上への寄与を目指す。



―連携取組で育てたい人材像とは。本取組で育てたい人材は、社会共通に必要な知識をきちんと身につけた上で、自ら主体的に学び、問題の解決を図れる人材です。―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。社会のグローバル化に伴い、様々な変化の中で問題の解決を図れる人材が求められています。こうした人材育成には、社会共通に必要な基盤的な知識を身につけた上で、社会との関係の中で自ら主体的に学び続ける姿勢が重要になります。こうした基盤的な素養は、大学に関係なく求められる内容のため、大学が連携してその内容を検討し、大学間で関連する情報を共有し合うことで、個々の大学の教育力を高めることにもなります。―なぜこの8大学・短大で連携することになったのですか。大学eラーニング協議会加盟大学では、初年次やキャリア系のeラーニング教材の共有を既に図っていました。今回の事業では、こうした実績ある連携大学の中で、国立・私立・文系・理系・学部・短大の幅広いフィールド校が連携して、英語・日本語・数学・情報の共通の到達度テストと学修用のeラーニング教材を整備することにした。―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。初年度は、入学段階の到達度テストを検討します。次年度以降は、大学で学ぶべき基盤的内容やそれに関わる到達度テストの整備・実施を図っていきます。あわせて各大学に到達度テストの状況をフィードバックし、ポートフォリオを活用した学びの振り返りと計画作りを学生に行かせます。事業後半では、各大学で実施している特色ある問題解決学修のノウハウも共有し、基盤的な学びを社会を意識した学びへと繋げる取組も試行します。―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。毎年1500人〜2000人の連携大学全体の入学生を対象に共通の到達度テストの実施を行っていく予定です。学生は、自らの状況をより広い尺度の中で知ることができ、自らを振り返る良い機会となります。



モデルの構築に努めて頂き、多くの大学の参考になって頂ければと期待しております。

本協議会では、現代GPなどで先導的にICT活用教育を行ってきた大学が、GP終了後も互いに連携し、継続的に教育の質向上に関するノウハウの共有(教育効果)と基盤教材の共有(利便性)を図っています。こうした文科省の施策は確実に根付いており、加盟大学参加の先生方のICTを活用した教授力は年々向上しているように感じます。今後とも、継続的な施策の展開をお願いしたいと思えます。協議会では、今後ICTを上手に活用した教授方法の確立に向けて、eポートフォリオの形成的評価、総括的評価に関する議論を進めて参ります。本事業を通じて、共通基盤教材を整備した後の、各大学での学修支援プログラムでの効果的なeポートフォリオに関する運用

―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思えますが、それはどのようなものですか。今回の取組では、大学間で共通の到達度テストを実施した上で、主体的に学びを展開する学修支援プログラムを実施し、その内容を大学間で共有することで、個別の大学の教育の質の向上に繋がると考えています。リメディアル的な位置づけでの学修支援プログラムでは、各大学で数十〜100名程度の学生の参加を見込んでいます。―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。英語・日本語・数学・情報に関する大学間で共通の到達度テストの整備を行います。また、こうした到達度に達しない学生向けのeラーニングを通じた学修プログラムの提供が可能になります。こうした学びの環境をクラウド上に整備して、希望する多くの大学への提供が可能になります。

ステークホルダーからのメッセージ

大学eラーニング協議会 会長 岡本敏雄